

上場会社名 株式会社 オプト
 (コード番号: 2389)
 (URL http://www.opt.ne.jp/)
 代表者 代表取締役社長 鉢嶺 登
 問合せ先 取締役 CFO 小林 正樹
 TEL (03)5561-6434

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ・税金費用の計上にあたっては、法定実効税率をベースとした見積実効税率により計算しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年12月期第1四半期の財務・業績の概況(平成18年1月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	6,727	(-)	308	(-)	274	(-)	172	(-)
17年12月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)17年12月期	18,096	(-)	958	(-)	790	(-)	1,248	(-)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第1四半期	1,363.05	1,326.10
17年12月期第1四半期	-	-
(参考)17年12月期	10,818.55	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。なお、当第1四半期より第1四半期連結財務諸表を作成しているため、同比率の記載をしておりません。
 2. 17年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社を取り巻くインターネットビジネス環境は、インターネット広告の市場規模が平成17年には2,808億円(電通発表)と前年比50%強の成長を遂げ、平成21年には5,000億円を越えると予測(電通総研発表)されるなど急速な拡大を続けております。

このような状況下、当社は拡大するマーケットニーズに対応すべく人員の増強を行い、連結グループ経営の推進、コンプライアンス体制の確立など組織体制の強化を行うとともに、積極的な新規事業展開に努めております。

< B2B事業 >

広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告専門の広告代理業を行っております。

当第1四半期連結会計期間においては、引き続き営業職を中心に人員の増強を図り、成長する市場を確実に捕捉することに注力しました。商品面においては、当社の中核戦略媒体であるYahoo! JAPAN および検索リスティング広告はもとより、モバイル広告の販売にも注力して参りました。また、韓国法人 eMFORCE Inc. を昨年より連結子会社化し、韓国におけるインターネット広告代理業務も行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は5,342,937千円となりました。

テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN(アドプラン)」など、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当第1四半期連結会計期間においては、主力商品であるADPLANの利用企業数の増加を図った他、問合せ電話件数によって効果測定を行う「ADPLAN Call(アドプランコール)」やADPLAN以外のシステム商材など、商品ラインナップの拡充を行って参りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は115,360千円となりました。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、クリエイティブ、サイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、引き続き広告制作やウェブサイト制作などクリエイティブの受注に注力しました。また、株式会社ホットリンクを連結子会社化したことに伴い、プログソリューションの提供も強化しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は359,373千円となりました。

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。

当第1四半期連結会計期間においては、比較検討サイトの運営に加えて、昨年 신설した連結子会社である株式会社クラシファイドが販売提携するYahoo!不動産新築物件情報が本格稼働を始めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当事業分野の売上高は403,141千円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間におけるB2B事業の売上高は6,220,811千円となりました。

< B2C事業 >

コンテンツ事業分野

当事業においては、昨年に営業譲渡を受け子会社化した株式会社ALBAが従前より行っているゴルフ雑誌「ALBATROSS - VIEW」の発行事業等を継続して行っております。

当第1四半期連結会計期間においては、「ALBATROSS - VIEW」の発行事業等を継続して行方、インターネットを活用したゴルファー向け新サービスを開始いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間における当事業分野およびB2C事業の売上高は506,290千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,727,101千円、営業利益308,929千円、経常利益274,199千円、第1四半期純利益172,912千円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	19,211	8,676	45.2	67,944.81
17年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年12月期	14,398	5,029	34.9	41,563.02

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	15	330	4,173	10,375
17年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)17年12月期	1,045	4,846	8,745	6,550

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、当第1四半期連結会計期間末残高は10,375,089千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は15,755千円となりました。これは主として、法人税等の支払額284,442千円が、通常の営業活動により獲得した資金を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は330,859千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出156,964千円及び出資金の取得による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,173,597千円となりました。これは、主に株式の発行による収入3,478,800千円及び新株予約権の発行による収入858,585千円によるものであります。

(注)当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、対前期比は記載しておりません。

[参考]

平成18年12月期 業績予測（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,000	1,160	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,854円98銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当四半期における経営成績の状況等につきましては、堅調に推移しており、売上高、経常利益、当期純利益等につきまして、17年12月期決算短信公表時の予想に対しまして、現時点での変更はありません。なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
・流動資産				
1. 現金及び預金	10,404,487		6,579,392	
2. 受取手形及び売掛金	4,684,889		3,990,062	
3. たな卸資産	30,176		30,748	
4. その他	328,061		316,670	
貸倒引当金	40,198		47,222	
流動資産合計	15,407,416	80.2	10,869,650	75.5
・固定資産				
1. 有形固定資産	116,318	0.6	108,783	0.8
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	349,557		381,892	
(2) その他	162,573		105,688	
無形固定資産合計	512,131	2.7	487,580	3.4
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,532,646		1,402,992	
(2) 繰延税金資産	817,076		810,875	
(3) その他	821,331		709,724	
貸倒引当金	35,946		24,324	
投資その他の資産合計	3,135,107	16.3	2,899,267	20.1
固定資産合計	3,763,557	19.6	3,495,632	24.3
・繰延資産				
1. 新株発行費用	40,803	0.2	33,585	
繰延資産合計	40,803	0.2	33,585	0.2
資産合計	19,211,777	100.0	14,398,868	100.0
(負債の部)				
・流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,640,270		3,991,863	
2. 一年内返済予定長期借入金	845,336		845,336	
3. 賞与引当金	97,508			
4. 返品調整引当金	144,241		125,404	
5. 製品保証引当金	8,345		8,345	
6. 新株予約権	858,585			
7. その他	652,319		970,421	
流動負債合計	7,246,606	37.7	5,941,370	41.3
・固定負債				
1. 長期借入金	3,129,550		3,280,884	
2. 退職給付引当金	10,377		10,242	
3. 役員退職慰労引当金	5,906		5,807	
4. その他	30,000		30,000	
固定負債合計	3,175,834	16.5	3,326,934	23.1
負債合計	10,422,441	54.2	9,268,305	64.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	112,511	0.6	100,939	0.7
(資本の部)				
・資本金	4,565,864	23.8	2,825,814	19.6
・新株式申込証拠金			1,300	0.0
・資本剰余金	4,777,364	24.9	3,037,314	21.1
・利益剰余金	668,237	3.5	841,149	5.8
・その他有価証券評価差額金	5,681	0.0	8,992	0.0
・為替換算調整勘定	3,848	0.0	2,648	0.0
資本合計	8,676,823	45.2	5,029,623	34.9
負債、少数株主持分及び資本合計	19,211,777	100.0	14,398,868	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.(要約)四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
.売上高	6,727,101	100.0	18,096,025	100.0
.売上原価	5,250,727	78.1	13,750,283	76.0
売上総利益	1,476,373	21.9	4,345,741	24.0
返品調整引当金繰入額	22,088	0.3	125,404	0.7
返品調整引当金戻入額	3,250	0.1		
差引売上総利益	1,457,535	21.7	4,220,337	23.3
.販売費及び一般管理費	1,148,606	17.1	3,261,982	18.0
営業利益	308,929	4.6	958,354	5.3
.営業外収益	2,370	0.0	13,575	0.1
.営業外費用	37,099	0.5	181,131	1.0
経常利益	274,199	4.1	790,798	4.4
.特別利益			350	0.0
.特別損失			2,510,828	13.9
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益又は純損失()	274,199	4.1	1,719,679	9.5
税金費用	89,200	1.3	474,125	2.6
少数株主利益	12,086	0.2	2,836	0.0
第1四半期(当期)純利益又 は純損失()	172,912	2.6	1,248,391	6.9

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

当社におきましては、人件費について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴い、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が容易となったため、当期より広告代理以外の事業分野の直接人件費を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法による場合と比較して、売上総利益が54,149千円減少しております。

3.(要約)四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,037,314		667,150
資本剰余金増加高				
1.増資による新株式の発行	1,738,750		2,364,476	
2.新株予約権の行使による新株式の発行	1,300	1,740,050	5,687	2,370,164
資本剰余金四半期(当期)末残高		4,777,364		3,037,314
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		841,149		407,241
利益剰余金増加高				
第1四半期(当期)純利益	172,912	172,912		
利益剰余金減少高				
第1四半期(当期)純損失			1,248,391	1,248,391
利益剰余金四半期(当期)末残高		668,237		841,149

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益又は純損失()	274,199	1,719,679
減価償却費	14,677	25,554
営業権償却		2,500,000
新株発行費償却	5,236	16,792
連結調整勘定償却額	32,334	9,111
貸倒引当金の増加額	4,636	21,634
賞与引当金の増加額	97,508	
返品調整引当金の増加額	18,837	125,404
退職給付引当金の増加額	434	92
役員退職慰労引当金の増加額	268	296
受取利息及び受取配当金	1,748	9,471
支払利息	9,891	30,429
固定資産売却益		350
固定資産除却損		10,296
持分法による投資損失	21,722	133,636
売上債権の増加額	710,540	1,860,003
たな卸資産の増減額(:増加)	571	3,937
仕入債務の増加額	633,255	1,853,189
未収消費税等の増減額(:増加)	610	903
未払消費税等の増減額(:減少)	35,939	38,186
その他	91,188	219,270
小計	274,767	1,389,549
利息及び配当金の受取額	1,748	9,471
利息の支払額	7,828	31,633
法人税等の支払額	284,442	321,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,755	1,045,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		15,335
定期預金の解約による収入		13,571
定期積金の預入による支出	450	1,802
有形固定資産の取得による支出	12,735	84,236
有形固定資産の売却による収入		4,208
無形固定資産の取得による支出	60,746	76,956
投資有価証券の取得による支出	156,964	424,444
出資金の取得による支出	100,000	
関係会社株式の取得による支出		944,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		281,637
敷金保証金の差入れによる支出		547,027
敷金保証金の返還による収入	37	11,474
営業の譲受けによる支出		2,500,000
その他	0	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,859	4,846,261

科目	当第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		4,500,000
長期借入金の返済による支出	151,334	446,000
株式の発行による収入	3,478,800	4,741,629
新株予約権の発行による収入	858,585	
その他	12,453	50,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173,597	8,745,250
現金及び現金同等物に関する換算差額	1,903	3,071
現金及び現金同等物の増加額	3,825,079	4,941,752
現金及び現金同等物の期首残高	6,550,010	1,608,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	10,375,089	6,550,010

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	B2B事業	B2C事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,220,811	506,290	6,727,101	-	6,727,101
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	16,761	1,385	18,146	18,146	-
計	6,237,572	507,675	6,745,247	18,146	6,727,101
営業費用	5,963,817	472,501	6,436,318	18,146	6,418,172
営業利益	273,755	35,174	308,929	-	308,929

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:千円)

	B2B事業	B2C事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,732,989	1,363,036	18,096,025	-	18,096,025
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	3,064	-	3,064	3,064	-
計	16,736,053	1,363,036	18,099,090	3,064	18,096,025
営業費用	15,909,930	1,230,805	17,140,735	3,064	17,137,671
営業利益	826,123	132,230	958,354	-	958,354

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

当第 1 四半期 (平成18年 1 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

国内売上高が連結売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成17年 1 月 1 日 ~ 平成17年12月31日)

国内売上高が連結売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第 1 四半期 (平成18年 1 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成17年 1 月 1 日 ~ 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。